



第2期 名張市まち・ひと・しごと創生総合戦略

[令和5年度の取組]

名 張 市

令和6年8月

1. 総合戦略の概要について

1. はじめに

平成26年に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、地方創生と人口減少社会の克服に向けた取組の一体的な推進を図ることを目的に、同年12月「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。これを受けて、本市におきましても、「名張市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年に策定し、その後、切れ目なく取組を進めるため、令和2年3月に「第2期名張市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、各種施策について横断的・戦略的な推進を図り、地域の課題の解決と活性化に取り組んでまいりました。

総合戦略の推進に当たっては、成果を着実に上げていくため、成果指標の達成状況を基に、事業の推進・効果等について効果検証を行い、PDCAサイクルにより見直しを行うとともに、新たな総合計画「なばり新時代戦略」とも連動しながら、施策の展開を図りました。

この報告書は、令和5年度の実績に基づく効果と検証結果をまとめたものであり、今後、市ホームページ等により公表します。

2. 効果検証の方法

庁内での内部評価とともに、民産学官金労言の分野における外部委員で組織する「名張市地域活力創生会議」や市議会から、ご意見・ご提言をいただき、今後の施策展開や取組の改善につなげていくこととしています。重要業績評価指標（★）の達成状況に加え、総合戦略に係る取組や成果等を報告し、公開により意見聴取を行います。

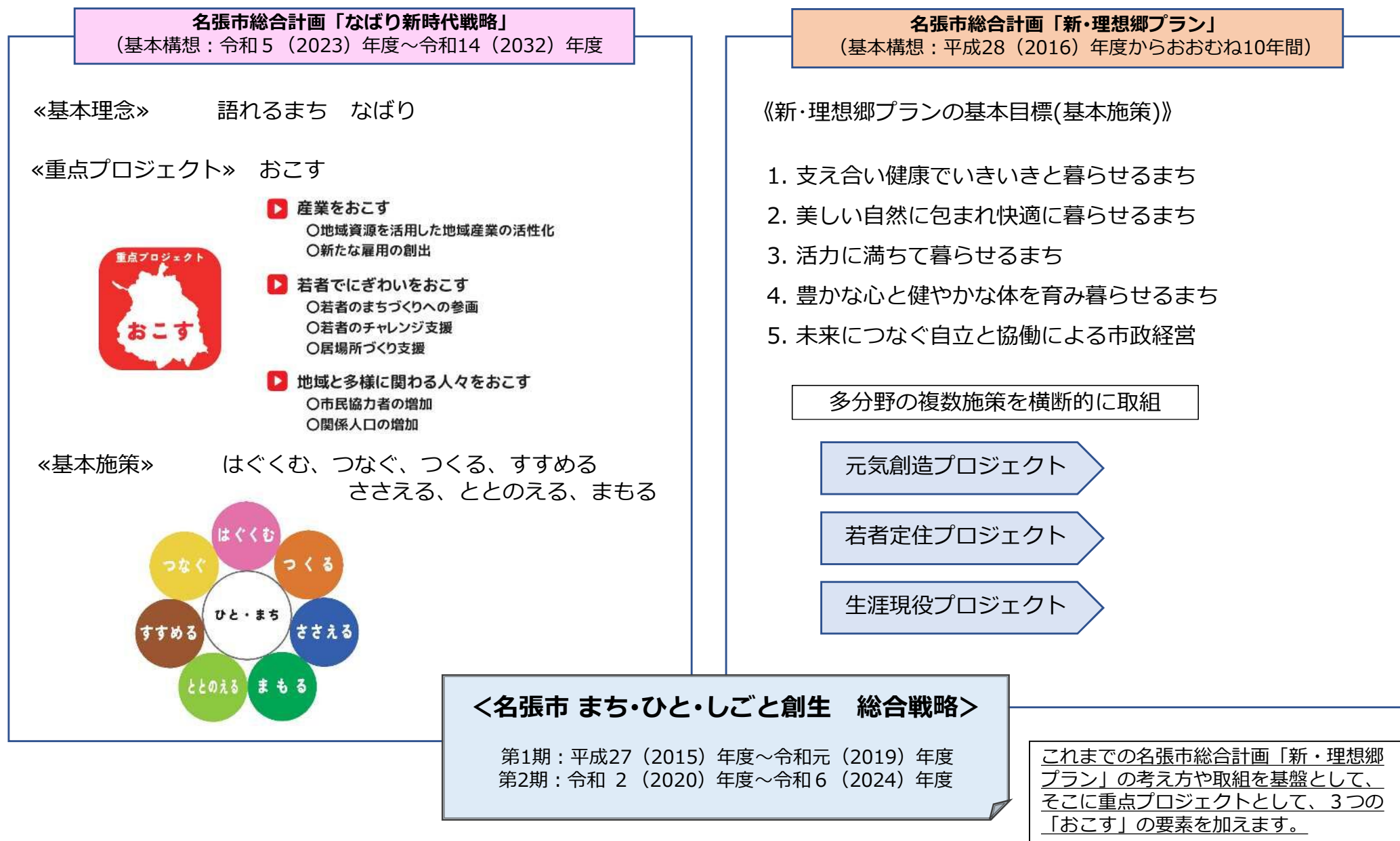
（★）重要業績評価指標（KPI）：Key Performance Indicatorの略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいいます。

名張市地域活力創生会議メンバー（実施日時：令和6年7月29日）

※敬称略

氏名	備考	氏名	備考	氏名	備考
大西 一幸	ハローワーク伊賀 （伊賀公共職業安定所）	小川 由佳	三重県立名張高等学校	奥田 春菜	名張近鉄ガス株式会社
上高原 由佳	認定新規就農者	北川 裕之	名張市長	北森 仁美	F l a t b a s e
久木田 照子	株式会社 毎日新聞社 名張支部	小林 慶太郎	四日市大学	下川 哲也	南都銀行 名張支店 （金融団幹事行）
丹下 剛一	株式会社ネクスト・ワン	藤村 純子	赤目まちづくり委員会	山本 みゆき	名張商工会議所
吉川 隆	近畿大学工業高等専門学校 総合システム工学科				

2. 名張市総合計画と総合戦略の体系図



3. 名張市の近年の人口等の動き

(1) 人口及び世帯数の推移

※みえDeTaBoxより（各年10月1日）

	人口総数 (人)	年齢階層別 ※（ ）内は構成比			世帯数 (世帯)
		0～14	15～64	65～	
令和3年	75,669	8,902(11.8%)	41,031(54.2%)	25,150(33.2%)	31,582
令和4年	75,031	8,701(11.6%)	40,369(53.8%)	25,375(33.8%)	31,793
令和5年	74,087	8,400(11.3%)	39,618(53.5%)	25,483(34.4%)	31,844

▶令和5年の高齢化率は、名張市34.4%、三重県30.2%、全国29.1%

(2) 人口動態の推移

※名張市統計書より（各年1月1日～12月31日）（単位：人）

	自然増減			社会増減		
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減
令和3年	446	882	△436	1,967	2,224	△257
令和4年	373	919	△546	2,160	2,360	△200
令和5年	367	973	△606	2,053	2,434	△381

▶新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和4年以降の出生数が大きく減少

(3) 年齢階層別 転入者数・転出者数の推移

※名張市統計書より（各年1月1日～12月31日）、令和5年は住基データによる速報値です。

	転入 出別	計	年齢階層（歳）					
			0～14	15～29	30～39	40～49	50～64	65～
令和3年	転入	1,967	201	719	424	231	201	191
	転出	2,224	164	1,015	450	246	189	160
	差引	△257	37	△296	△26	△15	12	31
令和4年	転入	2,202	239	857	465	232	227	182
	転出	2,381	218	1,053	479	269	196	166
	差引	△179	21	△196	△14	△37	31	16
令和5年	転入	2,103	225	782	444	261	207	184
	転出	2,446	186	1,063	519	301	209	168
	差引	△343	39	△281	△75	△40	△2	16

（単位：人）

▶令和5年の転出超過が昨年と比較し拡大。0～14歳は転入超過となる一方、15～29歳は転出超過傾向

(4) 年齢階層別（日本人・外国人別） 転入者数・転出者数の推移

(単位：人)

	国籍別	転入 出別	計	年齢階層（歳）					
				0～14	15～29	30～39	40～49	50～64	65～
令和3年	日本人	転入	1,734	191	606	356	201	191	189
		転出	1,969	149	899	373	213	178	157
		差引	△235	42	△293	△17	△12	13	32
	外国人	転入	233	10	113	68	30	10	2
		転出	255	15	116	77	33	11	3
		差引	△22	△5	△3	△9	△3	△1	△1
令和4年	日本人	転入	1,797	216	634	355	199	213	180
		転出	2,065	206	905	375	235	179	165
		差引	△268	10	△271	△20	△36	34	15
	外国人	転入	405	23	223	110	33	14	2
		転出	316	12	148	104	34	17	1
		差引	89	11	75	6	△1	△3	1
令和5年	日本人	転入	1,667	186	562	343	202	190	184
		転出	2,050	161	893	409	226	195	166
		差引	△383	25	△331	△66	△24	△5	18
	外国人	転入	436	39	220	101	59	17	0
		転出	396	25	170	110	75	14	2
		差引	40	14	50	△9	△16	3	△2

▶新型コロナウイルス感染症に関する水際対策緩和を受け、令和4年以降は外国人の転入超過傾向が継続

(5) 合計特殊出生率（★）の推移

	全国	三重県	名張市
令和2年	1.33	1.42（全国順位24位）	1.24（県内20位）
令和3年	1.30	1.43（全国順位19位）	1.38（県内17位）
令和4年	1.26	1.40（全国順位19位）	1.20（県内23位）
令和5年	1.20	—	—

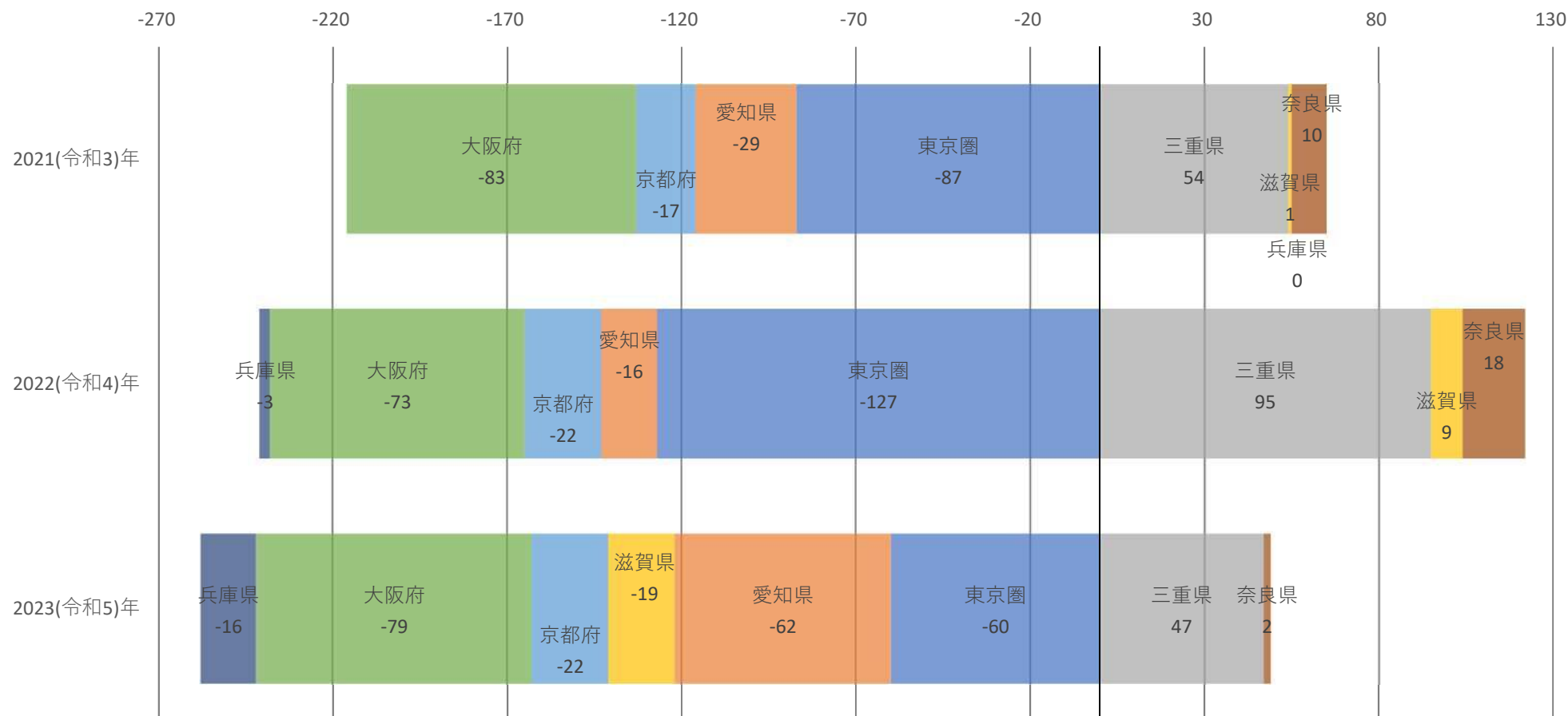
※県伊賀保健所年報データより

（★）合計特殊出生率：15～49歳の女子の年齢別出生率を合計したものです。一人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの平均子ども数に相当します。

▶近年、全国、三重県、名張市いずれも合計特殊出生率は減少傾向

(6) 転入・転出状況

(単位：人)

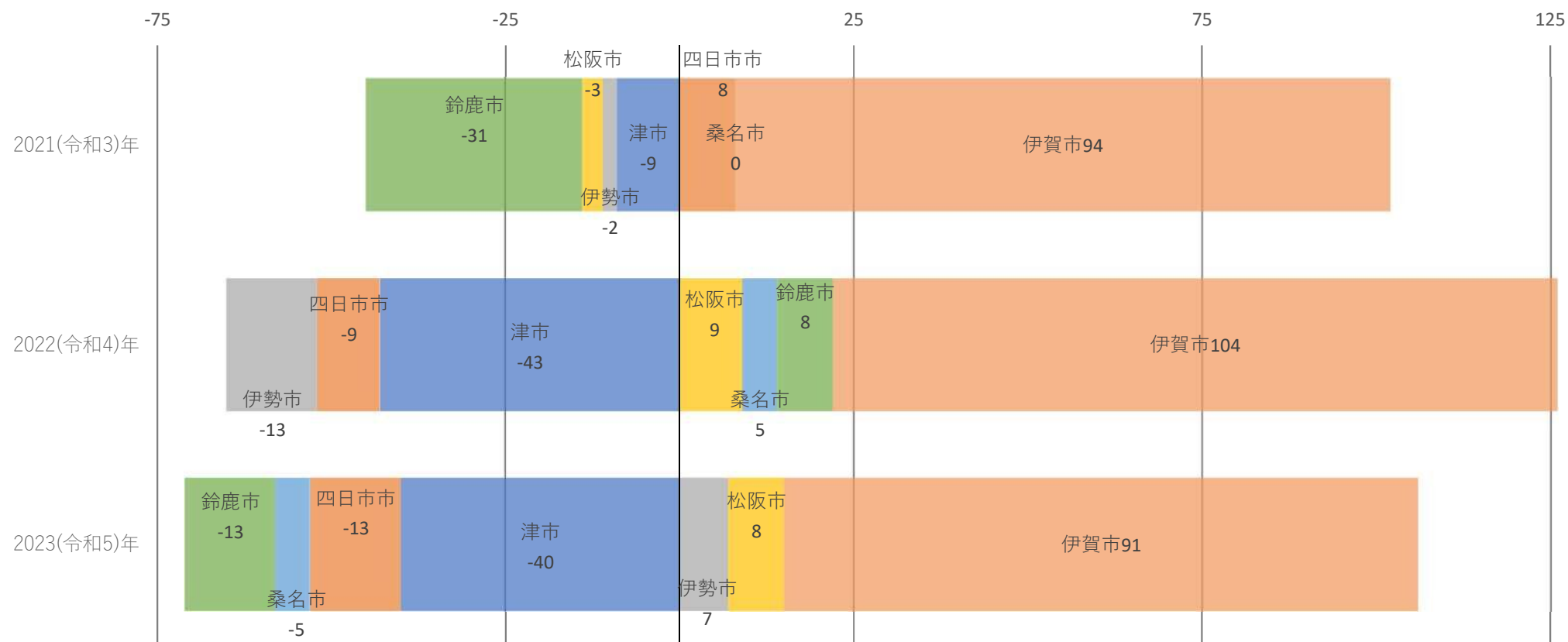


※総務省統計局 住民基本台帳データ「e-Stat」より ※このグラフは「転入者」と「転出者」の差を表しています。

- ▶ 三重県内からの転入超過傾向が継続
- ▶ 近年は奈良県について、転入超過傾向

(7) 県内他市町村別の転入・転出状況

(単位：人)



※総務省統計局 住民基本台帳データ「e-Stat」より ※このグラフは「転入者」と「転出者」の差を表しています。

▶近隣の伊賀市から転入超過傾向が継続

(8) 移住・定住の取組による市外からの移住者数の推移

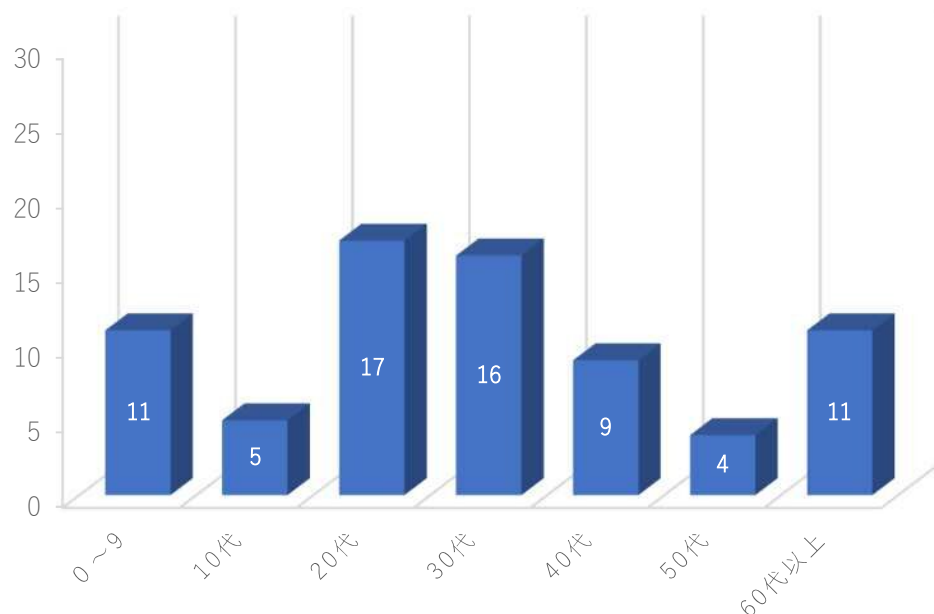
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
世帯数	35世帯	48世帯	37世帯	120世帯
人数	85人	87人	73人	245人

▶ 令和5年度の移住数は73人で前年より減少

(9) 移住者の内訳（年齢別）

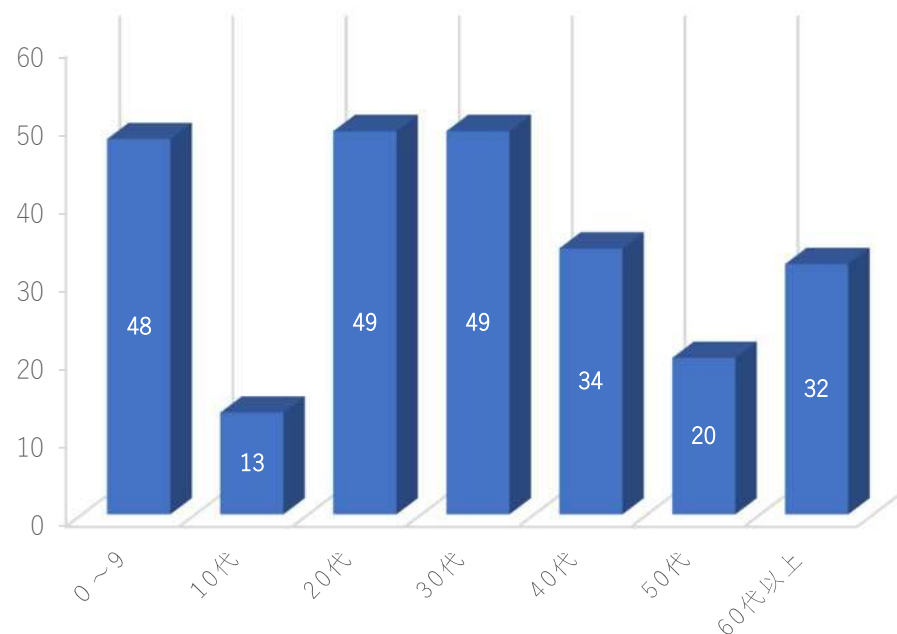
＜R5年度＞

単位：人



＜R3～R5年度＞

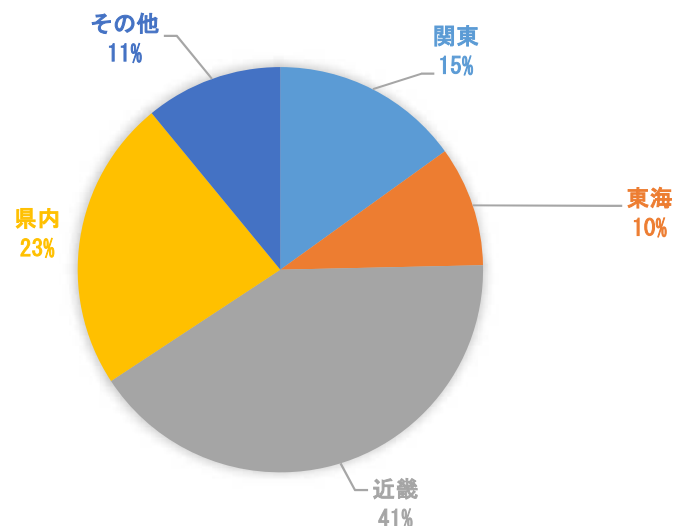
単位：人



▶ 令和5年度は、過去数年と同様10歳未満、20代、30代と子育て世帯の移住が多い。

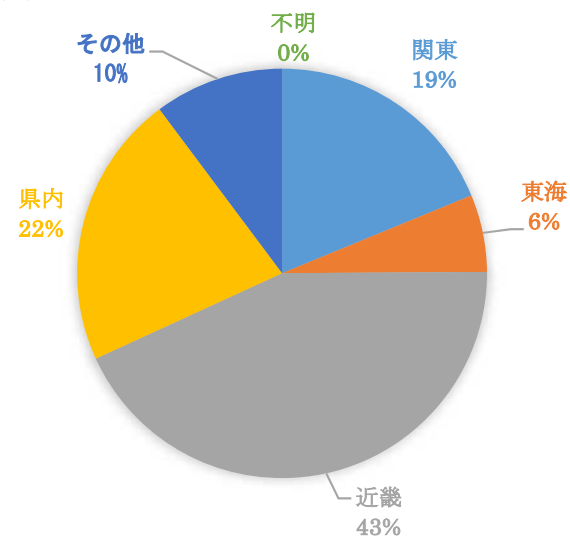
(10) 移住者の内訳（出身地別）

< R 5 年度 >



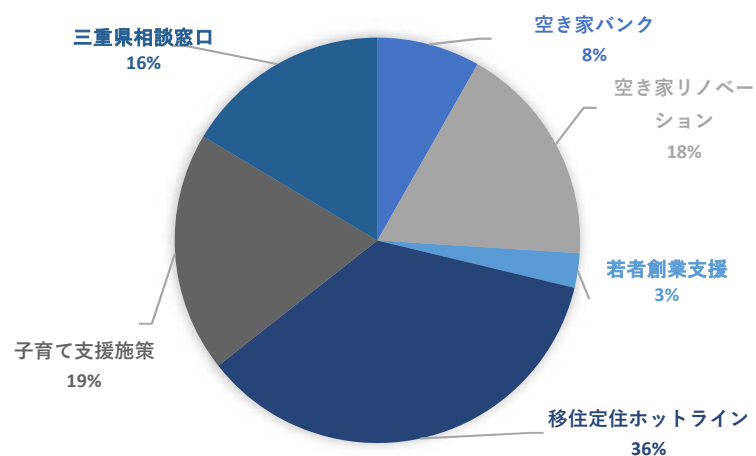
▶ 三重県内及び近畿エリアからの移住者が約 60% を占める。

< R 3 ~ R 5 年度 >



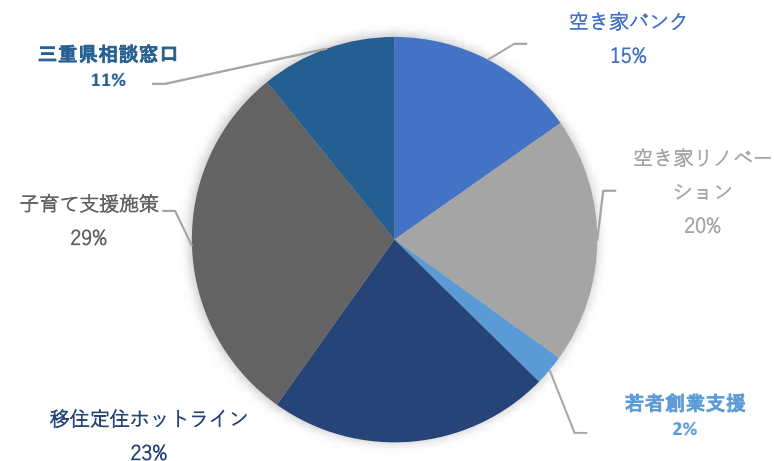
(11) 移住者の内訳（施策別）

< R 5 年度 >

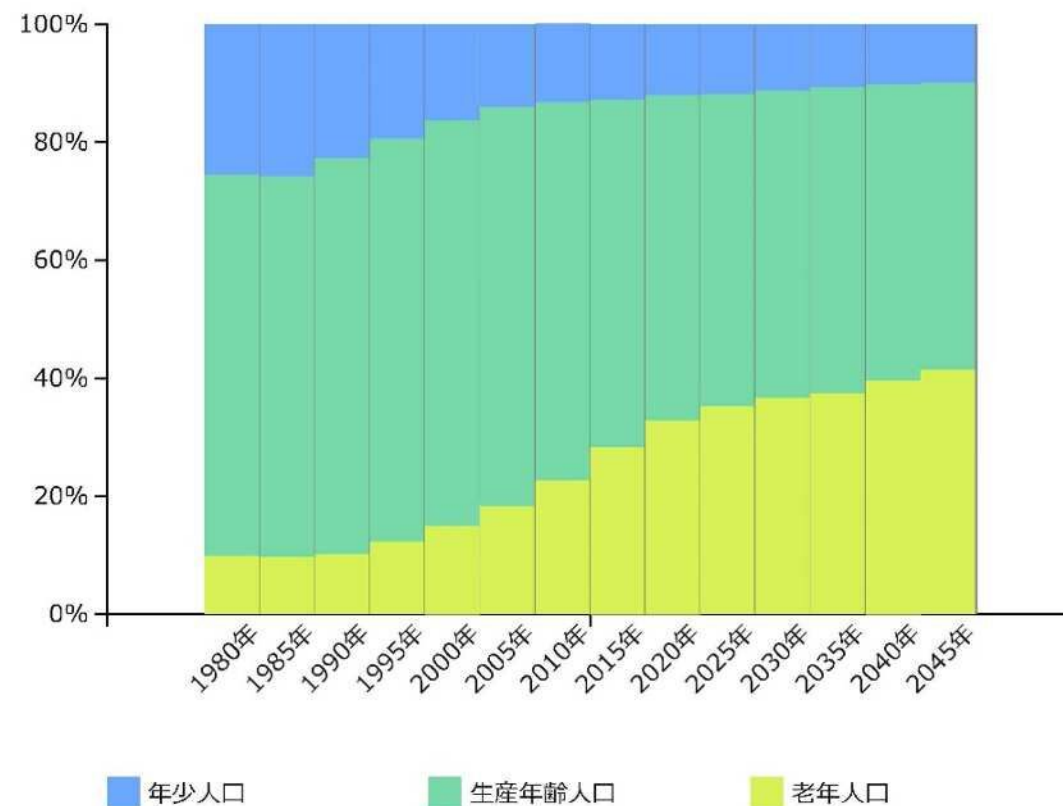
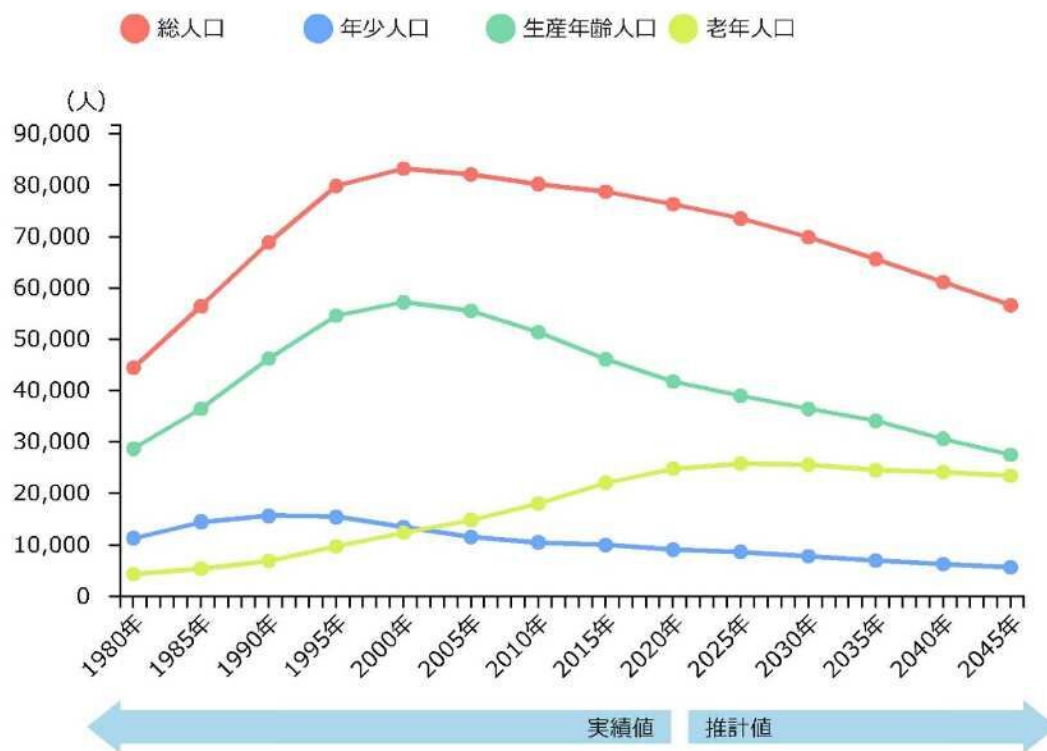


▶ 令和 5 年度は、移住定住ホットラインを通じた移住割合が増加

< R 3 ~ R 5 年度 >



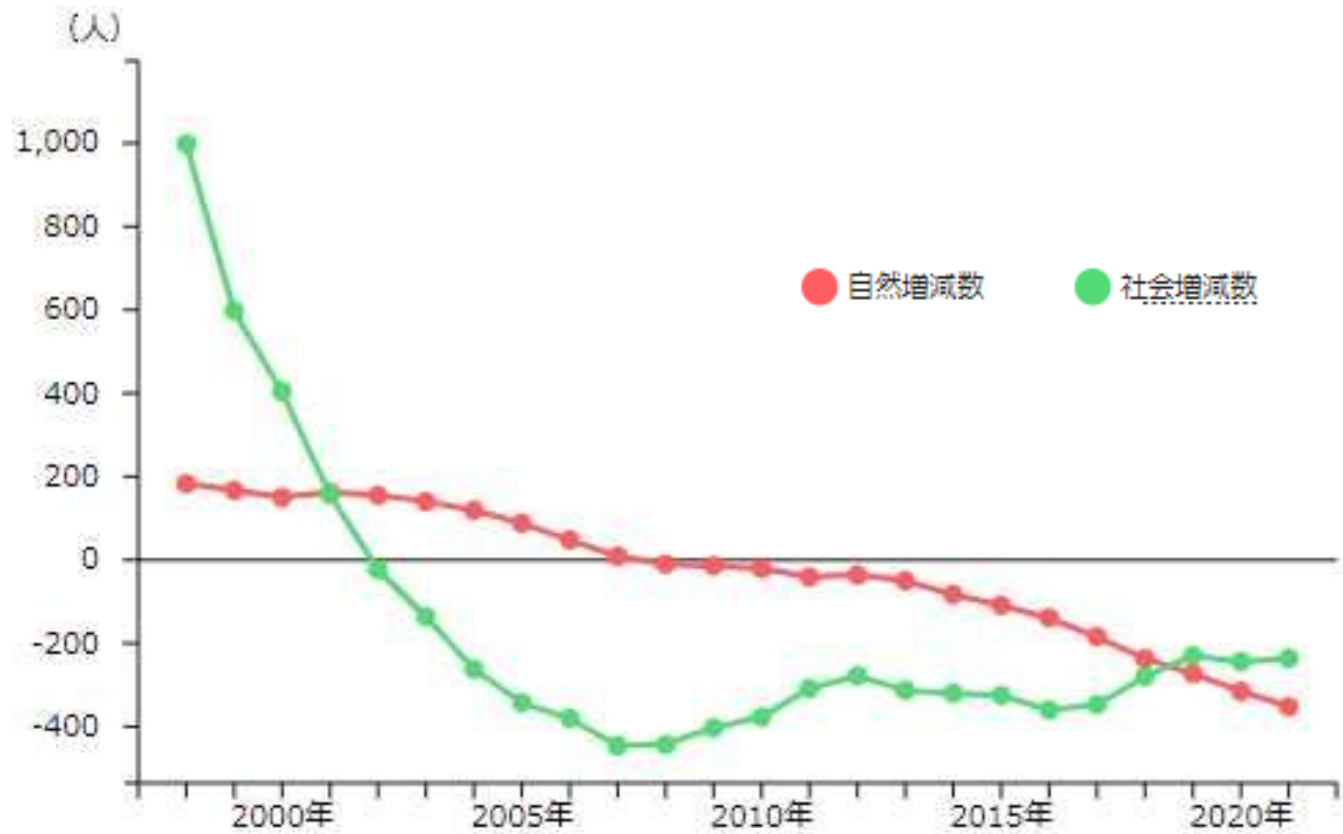
(12) 名張市の総人口・年代別人口の推移



【引用】

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(13) 名張市の自然増減と社会増減の推移



【出典】 都道府県：厚生労働省「人口動態調査」、総務省「住民基本台人口移動報告年報」
市区町村：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

【注記】 都道府県：2013年までは日本人のみ、2014年以降は外国人を含む値
市区町村：2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む値

4. 令和5年度の実績について

1. 元気創造プロジェクト

「基本目標」

新たな産業や雇用の創出により、地域経済の活性化を目指した取組を推進するとともに、地域の元気を支え、将来を担う人材の育成に取り組めます。そして、市民と一つになって様々な取組を続ける名張の元気と活力を全国に発信し、人や企業から選ばれる、活気に満ちたまちの実現を目指した取組を進めます。

数値目標	基準値	実績値		目標値	進捗率
		R 4	R 5		
働く意欲のある人にいきいきと働ける場が確保されていると思う市民の割合	35.7% (R6)	33.6%	38.7%	38.0% (R6)	目標値達成

「基本的な方向」

- 就業機会の確保と雇用の創出
- 地域産業を担う人材の育成
- 地域産品、地域資源を活用した“名張ブランド”の創出
- 自然・食・歴史・文化などを活用した観光戦略の推進
- シティプロモーションの展開
- 移住の促進と支援

「施策の体系」

- ① なばりの地域資源を生かした新たな産業創出と地域産業の発展
- ② 新しいひとの流れをつくり関係人口創出のための情報発信及び移住に関する相談・受入体制の強化
- ③ 「訪れてよし」「住んでよし」「招いてよし」の観光都市 名張の実現

【重要業績評価指標（KPI）】

① なばりの地域資源を生かした新たな産業創出と地域産業の発展



項 目	基準値	実 績 値				目標値	進捗率
		R 2	R 3	R 4	R 5		
新規事業展開を実施する事業所の件数	53件（R3）	-	53件	77件	53件	68件（R6）	0 %
名張ブランド商品の販路拡大支援件数【延べ数】	5件（H30）	44件	80件	102件	119件	50件（R6）	目標値達成
創業・事業継承の件数	27件（R3）	-	-	16件	27件	35件（R6）	0 %
「人・農地プラン」策定数【延べ数】	3つ（H30）	3つ	3つ	3つ	3つ	5つ（R6）	0 %
新規就農者数 【延べ数】	0人（H30）	0人	0人	2人	2人	3人（R6）	66.7%

② 新しい人の流れをつくり関係人口創出のための情報発信及び移住に関する相談・ 受入体制の強化



項 目	基準値	実 績 値				目標値	進捗率
		R 2	R 3	R 4	R 5		
「まちをよくするために活動したい」又は「まちをよくするために活動している人に感謝したい」と考える市民の割合	35.9%（R4）	-	-	-	41.2%	37.7（R6）	目標値達成
移住・定住ホットライン相談件数	190件（H30）	227件	255件	263件	256件	220（R6）	目標値達成
移住支援制度等を利用した移住者数【延べ数】	169人（H30）	346人	431人	518人	591人	460（R6）	目標値達成

③ 「訪れてよし」「住んでよし」「招いてよし」の観光都市 名張の実現



項 目	基準値	実績値				目標値	進捗率
		R 2	R 3	R 4	R 5		
名張市を訪れた人の1人当たりの旅行単価	9,582円（R3）	-	-	11,164円	15,808円	10,000円（R6）	目標値達成
赤目四十八滝への延べ観光入込客数	116,922人（R1）	121,202人	108,676人	96,319人	109,590人	120,000（R6）	基準を下回る
赤目四十八滝渓谷を訪れた外国人数	3,230人（R1）	1,190人	1,330人	2,464人	5,563人	3,200人（R6）	目標値達成
赤目四十八滝キャンプ場を拠点に実施した体験観光メニューの件数	0件（H30）	3件	2件	1件	0件	5件（R6）	0 %

【令和5年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】 ※事業名の()内は令和5年度事業費

●雇用労働人材確保事業（2,319万円）

※デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）活用事業

令和4年7月、関係9団体による名張市事業承継人材マッチング支援協議会（フミダス）を設立し、承継ニーズの掘り起こしや、承継人材の発掘、承継マッチング事業を展開し、事業所がより長く事業を継続できる仕組みづくりを推進しました。

[令和5年度の主な実績]

- ・事業所のマッチング申出件数 10件
- ・新事業展開支援件数 24件
- ・事業所訪問、実態調査 122事業所
- ・名張市セカンドキャリア無料職業紹介所の開設

●地場産業振興事業（388万円）

創業希望者への支援を通じ、地域とのつながり創出や地域課題の解決など地域経済活性化の土台作りを行いました。また、物産PR等による地域産品のブランド化、販路拡大の促進に取り組みました。

[令和5年度の主な実績]

- ・若者移住定住チャレンジ支援事業（申請2件、採択1件）
- ・地元の農産物などの販売、高齢者や障がい者の活躍の場であるとれたて名張交流館の運営

●有機農業産地づくり推進事業（249万円）

「地元有機農産物を使った「食」が楽しめる名張」を目指し、生産、消費、流通、加工など各方面において、試行的な取組を実施しました。

[令和5年度の主な実績]

- ・有機農業、有機農産物に関する意識調査
- ・有機農業基礎研修の実施 ・飲食店、学校給食等での有機農産物の試行利用
- ・オーガニックマルシェの開催

●シティプロモーション推進事業（767万円）

市民参加型のワークショップによりブランドロゴを創出し、総選挙、発表会を行いました。また、子育てを応援する活動人口を増やすためのシティプロモーションサイトを立ち上げ、広報なばりと連動した記事を掲載し、魅力を発信しました。

[令和5年度の主な実績]

- ・地域力創造アドバイザーの支援を受けながら、10代～50代までの市民約40人のワークショップの開催 計8回
- ・市民発のブランドロゴ総選挙の実施、発表会の開催
- ・市民PRチーム「まちの広報室」の発足
- ・シティプロモーション専用サイトの立上げと情報発信

●地域活力創生事業（1,840万円）

東京での移住フェア、大阪・名古屋での移住相談会へ出展し、移住につながる取組を行いました。その他、県主催の移住体験ツアーや住宅室と連携した空き家巡りツアーなどにも取り組みました。

また、令和3年度から導入を開始した地域おこし協力隊2人への活動支援を行いました。1人は5年度末で任期満了を迎え、退任後の定住に向けた起業支援や助言も行いました。

[令和5年度の主な実績]

- ・都市部（東京・大阪・名古屋）での、農業、空き家、子育て、仕事などテーマ別の移住相談会（オンラインを含みます。） 7回
- ・市内での見学会や体験ツアー開催 3回
- ・東京23区からの移住者への支援金の交付を含め、制度を利用した移住者数 37世帯73人
- ・地域おこし協力隊の活動支援、起業支援、成果発表会開催
- ・移住サイトへの地域おこし協力隊募集などの情報発信
- ・Instagram投稿キャンペーンによるシティプロモーション強化と関係人口の拡大
(フォロワー数：3,207人 R6.7.9現在)

●観光戦略推進事業（2,471万円）

赤目四十八滝の観光再生について、地域力創造アドバイザーに専門的な知見からのアドバイスをいただきながら、官民が一体となり観光地再生の取組を進めました。

[令和5年度の主な実績]

- ・地域力創造アドバイザーの助言・指導による赤目四十八滝の観光再生
- ・地域おこし協力隊による観光誘客の推進
（体験プログラムやツアーの企画及び催行など）
- ・なばり観光案内所の運営、SNSを活用した情報発信

●観光DX推進事業（2,810万円）

赤目小町エリアの観光事業者が行うマーケティング業務のうち、データ収集・分析に関する部分をデジタル化し、各事業者の業務の効率化を図るとともに、エリア全体のデータを分析・利活用することによりエリア内での消費拡大、再来訪促進等を図りました。

[令和5年度の主な実績]

- ・支援事業者 19件

●大阪・関西万博経済循環創出事業（1,399万円）

※デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）活用事業

『観光と食』を基軸にした産業基盤の確立を目指し、官民連携による名張市産業活性化推進協議会を設立し、2025大阪・関西万博を契機にした観光誘客と観光消費の拡大、更には観光便益を市内に還元していく仕組みの構築により、市内経済の規模拡大と好循環の創出に取り組みました。

[令和5年度の主な実績]

- ・名張市産業活性化推進協議会への事業委託
（総合マーケティング、観光オンラインプロモーション、商品開発支援、販路拡大業務など）
- ・東奈良名張ツーリズム・マーケティングへの事業委託
（多言語によるオンラインプロモーション、ツアー商品造成及びセールス業務など）

2. 若者定住プロジェクト

「基本目標」

若い世代が安心して働き、結婚・妊娠・出産・子育て・教育がしやすい環境の整備に切れ目なく取り組むとともに、暮らしのベースとなる住宅支援や、多彩な雇用の創出などの施策を推進し、若者が住んでみたい、愛着を抱きいつまでも住み続けたいと感じるまちを目指した取組を進めます。

数値目標	基準値	実績値				目標値	進捗率
		R 2	R 3	R 4	R 5		
名張市に「ずっと住み続けたい」「当分の間住み続けたい」「市内の別の地区に移りたい」とする30～39歳の市民の割合	86.0% (H30)	84.0%	83.5%	75.0%	84.5%	88.0% (R6)	基準値を下回る
市内の保育施設や子育てサービス、相談窓口等の子育て支援施策に満足している市民の割合	68.7% (R3)	-	-	63.6%	73.0%	72.0% (R6)	目標値達成

「基本的な方向」

- 名張版ネウボラ（★）の推進
- 育ちと学び、人と人をつなげる小中一貫教育の推進
- 子育てしやすい労働環境整備
- 安心・安全な子育て環境づくり
- 病院機能の充実（産婦人科の開設）

（★）名張版ネウボラ：本市では産前産後の支援を強化し、安心して出産・子育てできる環境を整備するために、フィンランドの子育て支援制度「ネウボラ」を参考に、妊娠・出産・育児の切れ目のない相談・支援の場、また、その仕組みを作っています。これを「名張版ネウボラ」と呼んでいます。

「施策の体系」

- ① 産み育てるにやさしいまち“なばり”の実現
- ② 「なばりブランド」としての“ひと”づくり～社会を拓く次世代のための教育の推進～

【重要業績評価指標（KPI）】

①産み育てるにやさしいまち“なばり”の実現



項目	基準値	実績値				目標値	進捗率
		R 2	R 3	R 4	R 5		
妊産婦・乳幼児への支援策に満足している市民の割合	53.6%（H30）	59.0%	59.3%	62.3%	67.2%	56.6%（R6）	目標値達成
野外体験保育を導入している教育・保育施設数	1園（R1）	2園	4園	4園	4園	6園（R6）	40.0%
地域医療機関から市立病院への紹介件数	497件（R3）	481件	497件	461件	459件	550件（R6）	基準値を下回る
市立病院から地域医療機関等への紹介件数	521件（R3）	470件	521件	504件	473件	560件（R6）	基準値を下回る
子育て世帯への空家等流通促進件数【延べ数】	47件（H30）	131件	171件	214件	260件	300件（R6）	84.2%
男女の固定的な役割分担に同感しないという市民の割合	83.4%（R3）	-	-	83.9%	82.2%	86.7（R6）	基準値を下回る

②「なばりブランド」としての“ひと”づくり



項目		基準値	実績値				目標値	進捗率
			R 2	R 3	R 4	R 5		
小中学校の教育環境に満足している市民の割合		66.8%（R1）	69.3%	67.1%	67.0%	66.3%	67.0%（R7）	基準値を下回る
ジュニアリーダー養成講座修了者数【延べ数】		22人（H30）	41人	50人	52人	63人	125人（R6）	39.8%
住んでいる地域の行事に「参加している、どちらかといえば参加している」とする児童生徒の割合	小学校	64.4%（R1）	70.3%	65.6%	56.4%	63.5%	68.0%（R7）	基準値を下回る
	中学校	48.8%（R1）	48.1%	50.0%	42.4%	44.2%	51.0%（R7）	基準値を下回る

【令和5年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】 ※事業名の()内は令和5年度事業費

●名張版ネウボラ事業

まちの保健室等に看護師等の資格職をチャイルドパートナーとして配置し、母子保健コーディネーター（保健師・スーパーバイザーとしての助産師）と共に妊産婦に対して、きめ細かい相談、支援を行いました。また、産後ケア体制を整備し、地域の子育て支援の充実を図りました。

[令和5年度の主な実績]

- ・妊産婦・乳幼児に対する相談、支援の実施
- ・産前産後のケア体制の整備

●民間保育所等施設整備補助金（名張きぼうのこども園整備）（2億2,580万円）

旧名張幼稚園及び旧桔梗南幼稚園、大屋戸保育所の統合・民営化に伴い、旧名張幼稚園跡地に新たに法人運営の幼保連携型認定こども園「名張きぼうのこども園」を開園するための施設整備補助を行いました。

●地域医療の連携強化等

24時間365日の小児二次救急を行う「小児救急医療センター」の継続的な運営とともに「伊賀地域二次救急医療に係る意見交換会」を定期的に開催し、3病院での輪番体制による二次救急医療体制の継続確認など、地域における救急医療について協議し、連携強化や医療体制の確保に努めました。

●空家リノベーション支援事業（309万円）

市内の空家住宅等を住宅として改修する費用の3分の1内（上限100万円）を補助しました。

[令和5年度の主な実績]

- ・移住促進のための空家リノベーション支援事業（補助金交付実績：3件、移住者数：3人）
- ・子育て世帯に対する中古住宅等リノベーション支援事業（補助金交付実績：1件、移住者数：3人）



●小中一貫教育推進事業（１６万円）

各中学校区が主体となって取組を進め、中学校区の担当者会議には指導主事が参加し、指導・助言を行い支援するとともに、各中学校区における進捗状況や年間の取組を確認しました。また、８月に中学校区ごとに全教職員が参加した「小中一貫教育推進研修会」を開催し、子どもの実態や課題、めざす子ども像を共有する中で取組方針等を確認しました。

●コミュニティ・スクール推進事業（１５６万円）

学校運営協議会の運営の活性化に向けて、教育委員会事務局職員が伴走支援を行うとともに、関係部署との連携を図りました。また、小中一貫コミュニティ・スクール推進協議会では、講師に山口県地域連携教育エキスパートを招へいし、これからの学校と地域の在り方について講演いただきました。加えて、今後のコミュニティ・スクールを更に推進・充実させていくために必要な協議を行いました。

●ふるさと能文化振興事業（４２４万円）

観阿弥創座の地である名張市の能文化をはじめ、地域に根付く古典芸能などの文化を守り、後世へ引き継いでいくための事業を行いました。

地域で活動する振興団体の発表する場を提供し、市民が伝統的な文化に触れる機会の創造を行いました。具体的には、「観阿弥祭」「名張能楽公演」「名張子ども伝統芸能祭り」の開催、また、小波田地区で活動する「名張子ども狂言の会」を指導していただいている茂山七五三先生が出演する舞台へ会員たちが出演するなど、市外での活動も行いました。

●ふるさとなばり推進プロジェクト事業（４０万円）

ふるさと学習「なばり学」学習資料集について、小学１年生に上巻を、小学５年生に下巻を配布し、義務教育９年間を通して、本市の自然や歴史、産業、伝統・文化等からふるさとへの愛着と、それらを引き継ぐ一人であるという意識と実践力を育む取組を進めました。

●地域の将来を支える人材育成

市内中学校の職場体験実施に加え、名張青峰高校において名張への興味や愛着を育む取組として、市長への政策プレゼンや、市内就労の先輩社会人を同校に招き、市との協働による「名張で働く座談会」を開催し、“名張で働く”ことを考えるきっかけづくりに取り組みました。

3. 生涯現役プロジェクト

「基本目標」

高齢者はもとより、これから年齢を重ねていく全ての方々が社会の中で意欲的に自らの知識や能力を発揮し、いつまでも健康で生きがいをもって、地域社会の担い手として活躍できるまちを目指した取組を進めます。

数値目標	基準値	実績値		目標値	進捗率
		R4	R5		
健康な暮らしを送っていると感じている市民の割合	81.7% (R3)	82.0%	80.0%	83.3% (R6)	基準値を下回る

「基本的な方向」

- “健康なばり”の推進
- 世代間交流の促進による地域の元気創造
- 支合いの地域福祉の推進
- 「達成感」や「連帯感」を育む生涯スポーツの推進
- 多様な生涯学習機会の提供

「施策の体系」

- ① 「生涯現役のまち」の実現
- ② 時代に合った地域づくりと誰もが活躍できる地域共生社会の実現

【重要業績評価指標（K P I）】



①「生涯現役のまち」の実現

項目	基準値	実績額				目標値	進捗率
		R 2	R 3	R 4	R 5		
生きがいを感じながら、安心して暮らしている高齢者の割合	75.8% (R3)	-	-	75.2%	76.4%	78.4% (R6)	23.1%
特定健康診査受診率（国民健康保険）	42.4% (H30)	43.3%	44.0%	44.1%	42.6%	60.0% (R6)	1.1%
目的を持って生涯学習に取り組んでいる市民の割合	42.3% (R3)	-	-	40.3%	42.9%	46.1% (R6)	15.8%



② 時代に合った地域づくりと誰もが活躍できる地域共生社会の実現

項目	基準値	実績値				目標値	進捗率
		R 2	R 3	R 4	R 5		
人材発掘・人材育成を目的とした協働塾、市民活動支援センター事業等の参加者数	482人 (R4)	-	-	-	716人	600人 (R6)	目標値達成
隣近所や地域の人との交流があると感じている市民の割合	62.9% (R3)	-	-	62.9%	61.6%	66.7% (R6)	基準値を下回る
名張市が「住みよい」「どちらかと言えば住みよい」と感じている市民の割合	82.4% (H30)	85.9%	85.0%	80.3%	84.7%	86.0% (R6)	63.9%

【令和5年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】 ※事業名の()内は令和5年度事業費

●がん対策事業（1億14万円）

がんの早期発見、早期治療につなげるため、40歳以上の市民を対象に肺がん、胃がん、大腸がん、乳がんマンモグラフィー検診、20歳以上の市民を対象に子宮がん、乳がんエコー検診、55歳以上の市民を対象に前立腺がん検診を医療機関委託と集団検診によって実施しました。

[令和5年度の主な実績]

- ・医療機関個別検診
- ・集団検診の実施

●郷土関連資料デジタルアーカイブ化事業（115万円）

名張藤堂家文書をはじめ、発掘調査報告書等をデジタル化し、名張の歴史や魅力を再発見するツールとして「名張市デジタルアーカイブおきつも」サイトを公開するとともに、本サイトの広報周知等を行いました。

[令和5年度の主な実績]

- ・古文書関係：134点
- ・書籍類関係：40冊

●かかりつけ医と専門医、保険者の協働による予防健康づくり事業（909万円）

本事業では、厚生労働省保険局モデル事業として、生きづらさを抱えた方への「社会的処方」に基づいた支援を推進するための試行的な取組を実施しました。

[令和5年度の主な実績]

- ・医師会等との情報連携支援
医師会、保険者、支援者の連携による生活習慣病重症化予防の取組と社会生活面への支援の取組（令和5年度は23件の支援を実施）
- ・リンクワーカー研修
地域住民及び専門職を対象とした人材育成研修の取組（ステイホームダイアリー及びコミュニティコーピングを活用した研修）
- ・社会的処方の実践イメージづくり
先進地視察、名張版アセスメントシート・評価指標の検討・社会的処方のケース整理、市立病院との情報共有・研修会の実施、社会的処方の実践者向けサポートツールの作成
- ・県内広域での社会的処方プラットフォーム整備事業（三重県保険者協議会実施事業への協力）
「みえリンクワーカー研修」、「アボカドを育てる会」、「地域共生社会地域包括ケア推進三重フォーラムin津」の開催

●人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業（233万円）

名張ゆめづくり協働塾として、地域づくり代表者をはじめ地域づくり関係者を対象とした研修会をはじめ、地域防災を考える防災ワークショップや、まちづくりに関わる活動人口の拡大を目的とした連続講座「まちづくりゼミ」を開催しました。

[令和5年度の主な実績]

- ・まちづくりゼミ 3回連続講座（延べ75人受講）
- ・防災ワークショップ（全3回 92人受講）
- ・生涯学習研修会（17人受講）
- ・地域づくり代表者対象 リーダー研修（15人受講）
- ・地域づくり関係者対象 基礎研修（48人受講） ほか

また、地域づくり組織再構築の支援モデル事業として、箕曲地域づくり委員会で地域ビジョン改定に向けた住民アンケートを実施したほか、つつじが丘・春日丘自治協議会で事業の棚卸を行い、事業の統合や変更などの整理を行いました。これらの取組を踏まえ、1月には実践交流会「名張ゆめづくり協働塾報告会」を開催し、つつじが丘・春日丘自治協議会からモデル事業の取組事例を発表をいただいた後、市長と外部有識者との対談を行い、地域づくりの課題や現状と今後必要な取組について意見交換を行いました。

[令和5年度の主な実績]

- ・実践交流会「名張ゆめづくり協働塾報告会」（58人参加）

●多文化共生のまちづくり促進事業（68万円）

文化的背景を異にする人々が共生・協働する社会の構築を推進する事業を行ったほか、災害時外国人住民支援事業を行いました。

[令和5年度の主な実績]

- ・日本語ボランティア講師養成講座（全7回 20人受講）
 - ・外国人防災リーダーズ育成研修（全2回 23人修了）
 - ・避難所における外国人避難者受入訓練（全1回 39人受講）
- ※災害時外国人住民支援事業は三重県と共催で行いました。



第3期 名張市まち・ひと・しごと創生総合戦略

（仮称）名張市デジタル田園都市構想総合戦略の策定について

～地方版総合戦略の策定の手引きより（R5年12月内閣府）～

1. はじめに ～地方版総合戦略の策定の手引きより（内閣府）～

国では、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、デジタル技術の活用によって、地域の個性を生かしながら地方の社会課題解決や魅力向上の取組を加速化・深化することとしています。

この構想の実現を図るため、国においては、令和4年12月23日に、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を新たに策定しました。

そして、デジタル行財政改革の動きや「当面の重点検討課題」（令和5年6月16日デジタル田園都市国家構想実現会議決定）に掲げた施策の進捗状況、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」などを踏まえ、今般、総合戦略を改訂し、令和5年12月26日に閣議決定されました。

デジタル技術の浸透・進展など時宜を踏まえ、地域の個性や魅力を生かした地域ビジョン（地域が目指すべき理想像）を再構築した上で、地方版総合戦略の策定、改訂に努めていただく必要があります。

2. 市町村の役割

市町村には、基礎的な地方公共団体として、地域の特色や地域資源を生かし、住民に身近な施策を幅広く地方版総合戦略に盛り込み、実施することが期待されます。

例）・創業支援・起業家教育

・サテライトオフィスの推進

・関係人口の創出・拡大

・ICTを活用した医療・教育体制の整備

・デジタル技術を活用した防災・減災対策

・小さな拠点（多世代交流・多機能型）の整備

～地方版総合戦略の策定の手引きより（内閣府）～

3. 施策の方向性

地方版総合戦略は、本構想の実現に向けたものであることから、その中に盛り込むべき施策としては、「デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上」に位置付けられています。

（１）デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上

- ①地方に仕事をつくる
- ②人の流れをつくる
- ③結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④魅力的な地域をつくる

（２）デジタル実装の基礎条件整備

- ①デジタル基盤整備
- ②デジタル人材の育成・確保
- ③誰一人取り残されないための取組

4. 地方版総合戦略の期間

国の総合戦略の期間が令和５年度～令和９年度の５か年となっていることから、地方版総合戦略の期間も国の総合戦略の期間を勘案して設定するよう努めてください。ただし、地域の実情に応じた期間を設定することも差し支えありません。

5. 全体的な構成

地方版総合戦略の構成は、①目標、②講ずべき施策に関する基本的方向、③講ずべき施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項を規定しています。

～地方版総合戦略の策定の手引きより（内閣府）～

6. 国が示す一例

《本市の地域ビジョン（目指すべき理想像）》

本市には、〇〇・・・・・・・・

《目標》本市への人の流れをつくる

数値目標：「転職なき移住」の推進による人口の社会増：5年間で〇〇人増加 市外への転出者数：5年間で〇〇人減少

《基本的方向》

- 地方移住への関心の高まりや住む場所に捉われない働き方の一定の浸透を好機と捉え、オンラインも活用した移住セミナーの開催等による地域の魅力発信を行うとともに、どこでも同じように仕事ができるよう必要な環境整備を推進し・・・・・・・・
- 進学・就職を機に、将来の地域の担い手となる若者の市外への転出者数が増えることを踏まえ、市内の企業や大学等の魅力を高めることにより、魅力ある学びの場と雇用を創出し、地域への定着を図る。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

（ア）本市への移住の推進

①UIターンによる起業・就業者創出

オンラインも活用した移住相談や移住セミナーの開催、SNS等により移住希望者に向けて情報発信を行い、移住者数の増加を図る。

重要業績評価指標（KPI）：本市相談窓口を通じた移住者数〇〇人（5か年分の累計）

②テレワーク環境の整備

サテライトオフィスの整備を行うとともに、当該施設の利用促進に向けた情報発信を行う。

重要業績評価指標（KPI）：サテライトオフィスの稼働率：〇%

（イ）本市への定着の促進

①市内の企業や大学等の魅力向上

産学官で連携し、人材育成や地域の課題解決に取り組むとともに、インターンシップや市内企業の魅力の発信・マッチングを実施することで、本市の魅力向上を図る。

重要業績評価指標（KPI）：市内高校・大学卒業生の市内就職率〇%

三重県人口減少対策方針の概要

本県の人口減少対策におけるキーワード

「希望がかない、安心して子どもを産み育てることができる環境整備」 「人口還流の促進」
「ジェンダーギャップの解消」 「人口減少社会への適応」 「市町・企業等との連携」

1 人口減少の現状

● 人口減少の現状

- ・平成19（2007）年に約187万人だった本県の人口は、令和22（2040）年には約150万人程度に減少する見込み。
 - ・令和5年4月に公表された将来人口推計（全国）によると、平均寿命の延伸と外国人の入国超過増により、全体の人口減少スピードはわずかに緩むものの、0～14歳人口は前回（平成29（2017）年）推計より、減少幅が拡大。
- ※ 本県も同様の傾向と仮定すると、2040年の推計人口は約153万人となる見込み。

● これまでの取組の総括

- ・若者の転出超過等が課題と認識していたものの、集中的・効果的に取り組めていなかった。
- ・人口減少の要因に関する調査・分析が十分でなかった。
- ・国や市町、企業等を巻き込んで対策に取り組むべきであったが、連携が不足していた。

● 本県の強み

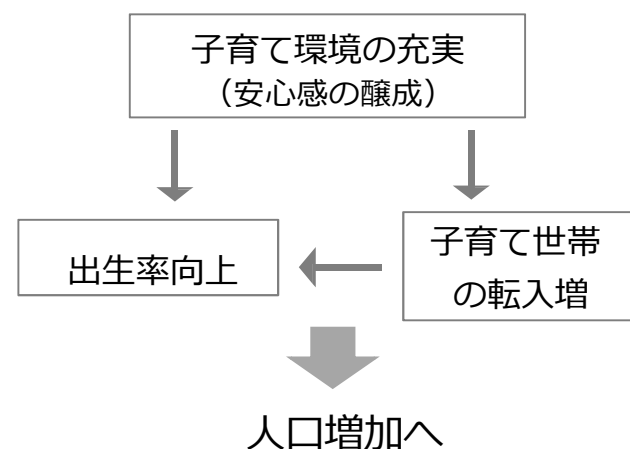
- ・名古屋・大阪の通勤圏内にある市町はベッドタウンとして転入者が増える可能性。
- ・豊かな観光資源。⇒交流人口
- ・県北中部に産業集積、南部に雄大な自然等。 など

● 本県の弱み

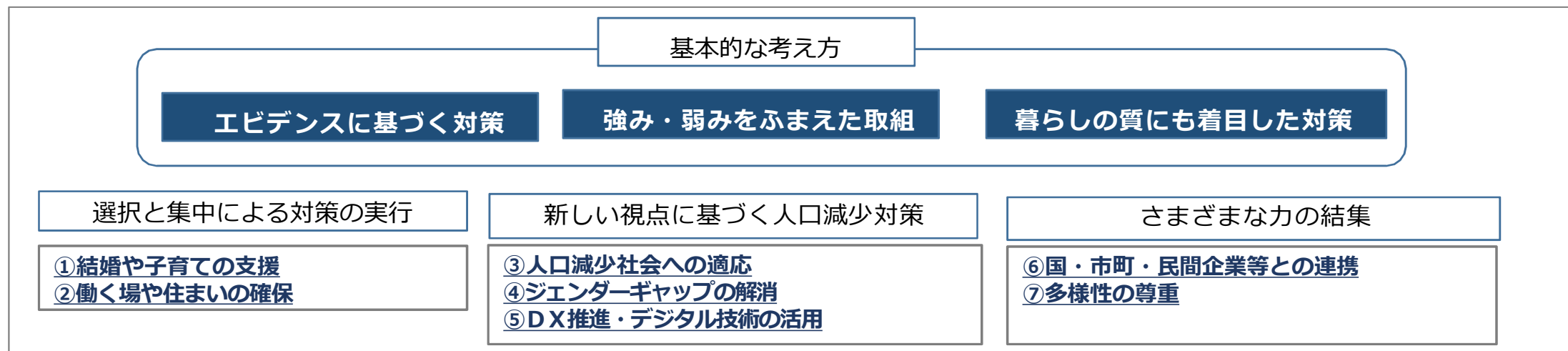
- ・南部は産業集積が低く、比較的雇用吸収力が低い。
- ・北中部は大都市に比べ本社機能や産業の多様性に乏しい。
- ・地域公共交通の利便性、商業施設・文化施設の面で劣る。 など

先進的な取組事例

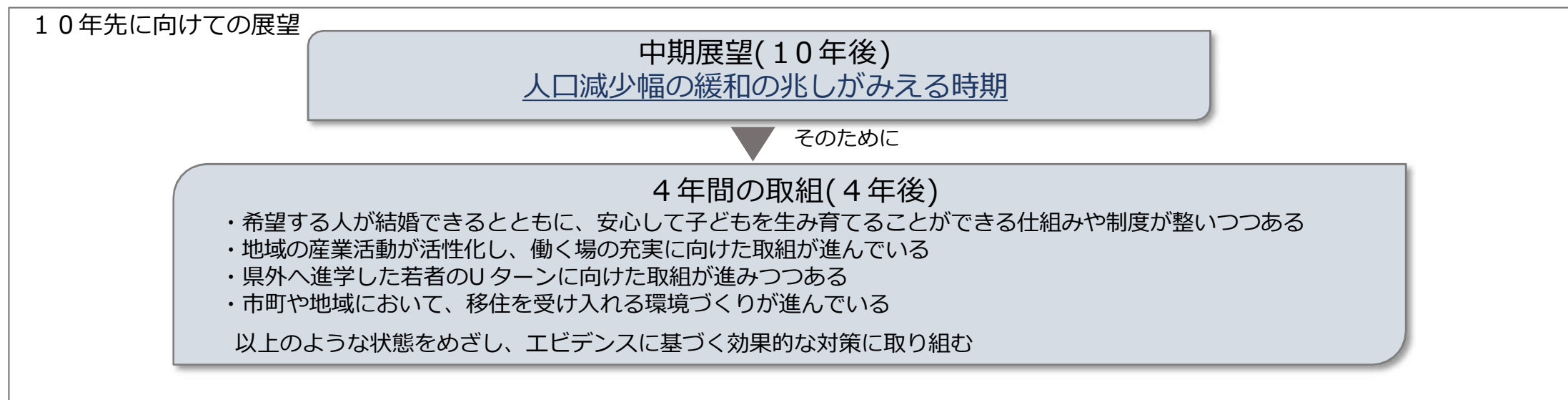
（流山市、明石市、奈義町から得られた知見）



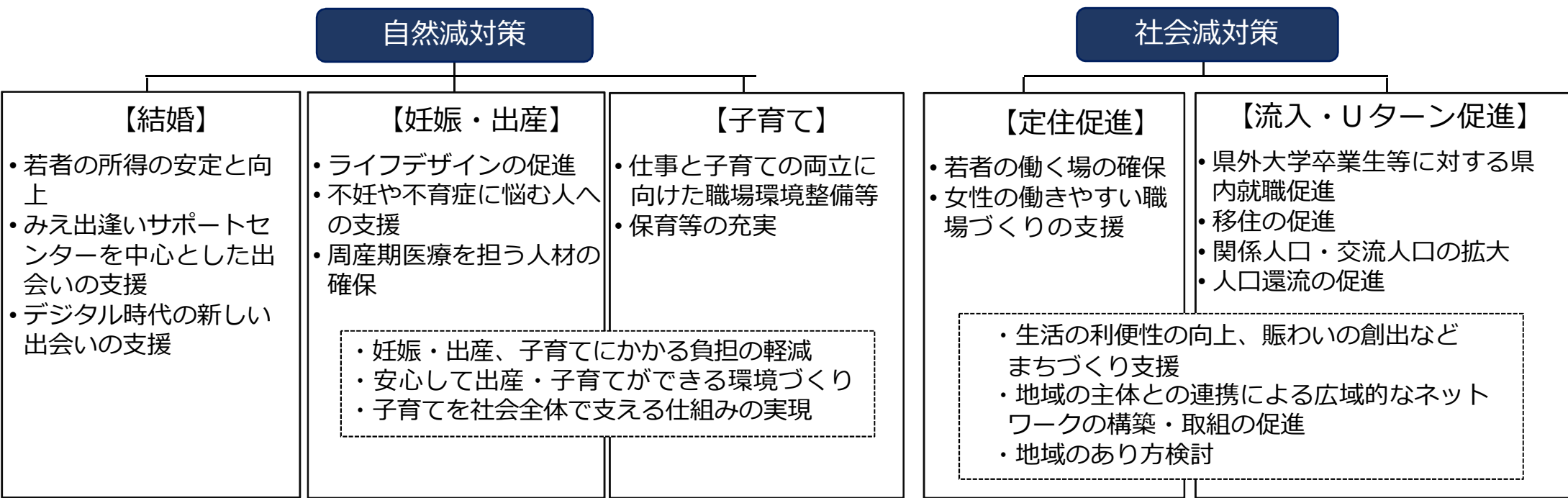
2 人口減少対策の基本的事項



10年先に向けての展望



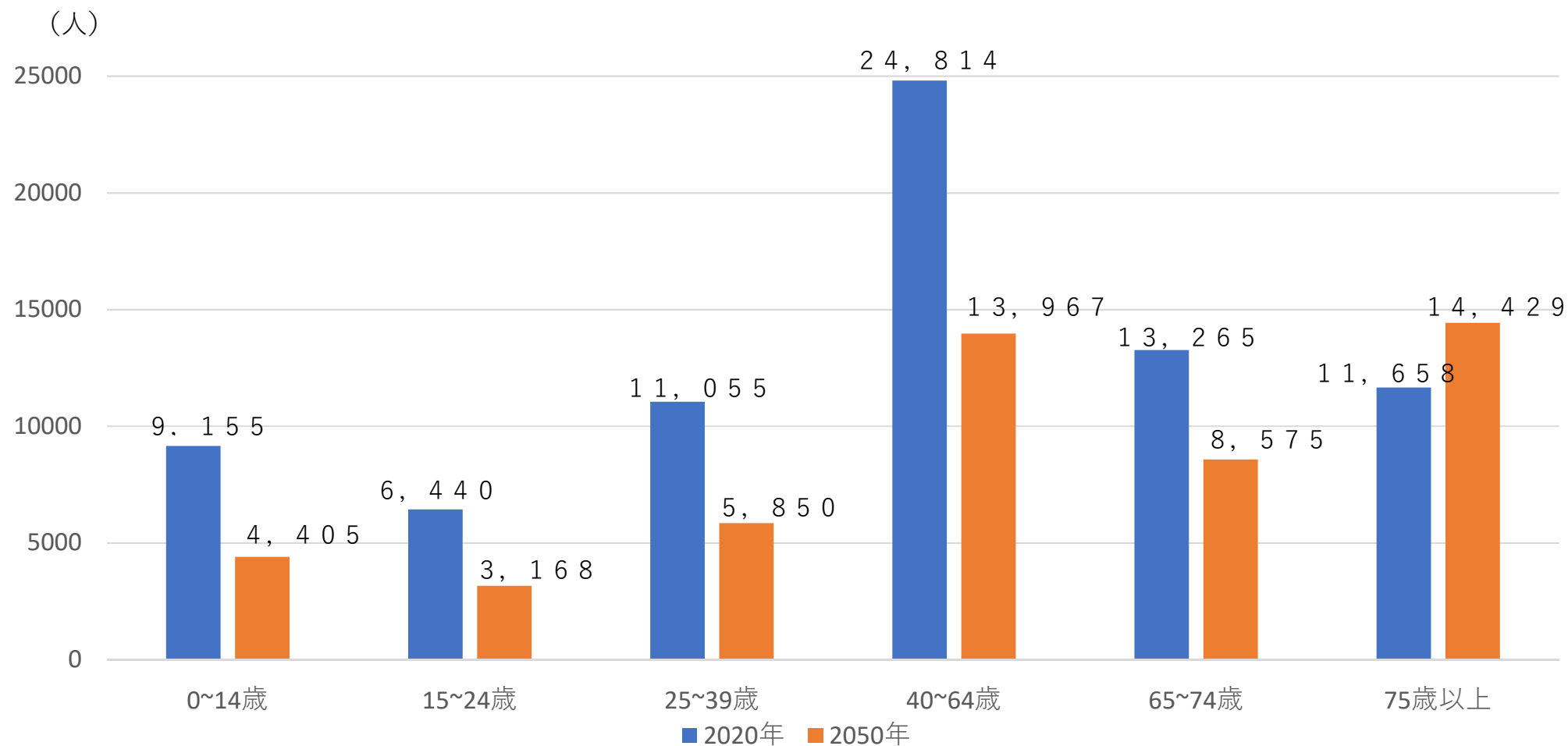
3 人口減少対策の具体的な取組方向



人口減少対策に関連する取組

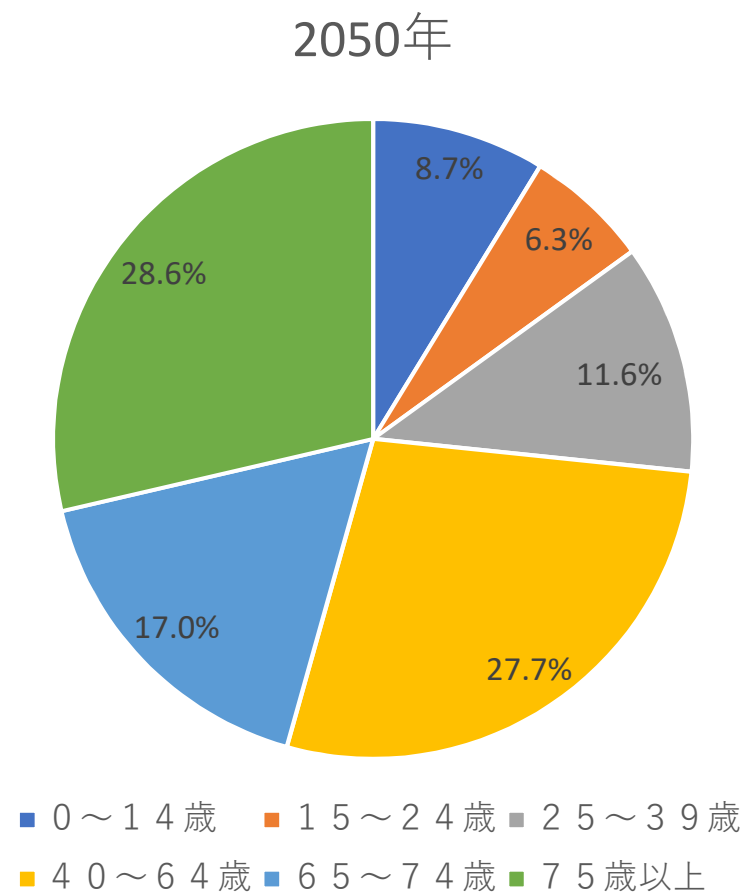
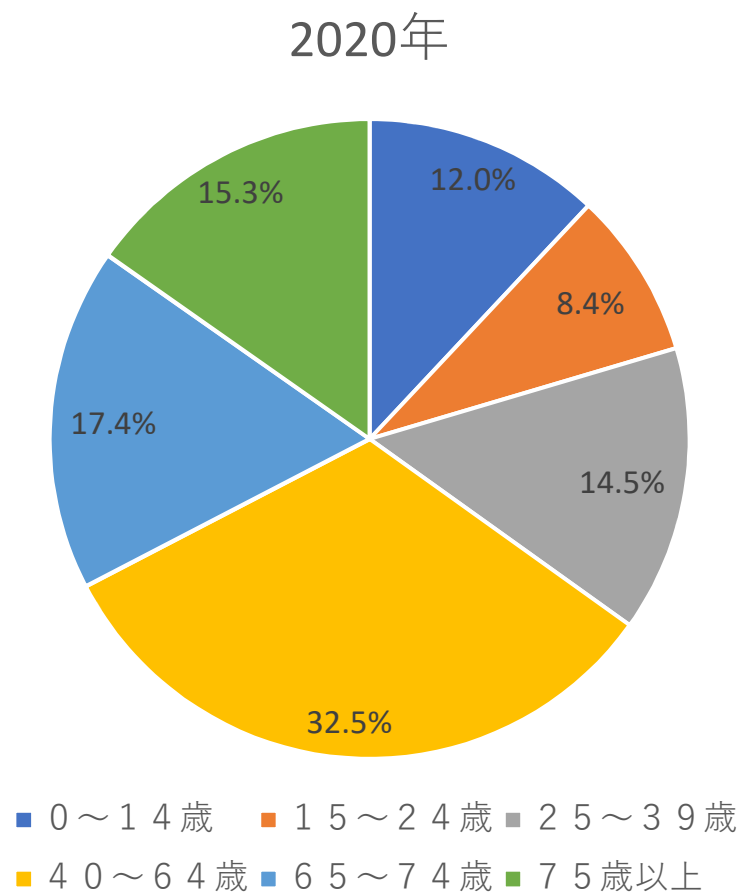
防災・減災、医療・介護、教育・人づくり、公共交通、産業振興、共生社会に向けた取組

2020年と2050年の名張市の人口比較



国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」による

2020年と2050年の名張市の年齢構成の比較



国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」による

国が示す項目について名張市で取り組む施策について

(1) デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上

①地方に仕事をつくる

②人の流れをつくる

③結婚・出産・子育ての希望をかなえる

④魅力的な地域をつくる

(2) デジタル実装の基礎条件整備

①デジタル基盤整備

②デジタル人材の育成・確保

③誰一人取り残されないための取組